

## 2013 年度事業報告書

2013 年度は、東大生協の中期 3 カ年計画である「第 3 期アクションプラン」の初年度として「組合員参加」「教育・研究活動のサポート」「食環境の改善」「健康・安全を守る活動」「学生の自己啓発・学びと成長」「知らせる活動」「施設整備」「第 3 期アクションプラン期間中の累積赤字解消」の 8 項目を重点にとりくみを進めました。予算は、供給高約 80 億円・経常剰余高約 1 千万円を計画しました。

2013 年度は、2014 年 4 月から消費税増税が予定される中、学生の消費動向にも大きな変化が見受けられました。震災以降の低価格志向は継続する一方、教習所やスタディガイド・スクールのような個人利用の高額商品の利用が早まり、枠が早期に完売してしまうことも起きました。研究費利用についても、WindowsXP のサポート終了による PC の買い替え需要も重なり、利用が年度後半に大きくシフトしました。施設面においても、学内いたるところで耐震補強工事等が行われる中、本郷トラベルセンターの移転や、安田講堂付近の人口動態の大きな変化による中央食堂・第 2 購買部の利用者数減少などの影響もありました。

このような情勢の中、生協は理事会を中心に様々な取り組みを進めました。留学生を意識した「ベジメニュー」の開発、Suica・PASMO・学食パスといったキャッシュレス化の推進、「学食講演会」の開催、合格発表の学内掲示中止に対応し新入生への情報提供方法の見直し、などはその一例です。

経営数値結果は、供給高約 78.4 億円・経常剰余高約▲3100 万円となりました。供給高は、人口動態の大きな変化を受けた客数の減少が大きく、剰余面では食材価格の値上がりやキャッシュレス化のためのレジおよび周辺機器の入れ替えが要因です。

以下、方針に沿って 2013 年度の事業活動について報告いたします。

## 1. 組合の事業活動の概況に関する事項

### (1) 事業年度の末日における重要な事業活動の内容

事業種目	主な事業品目等
供給及び利用事業	物品供給 書籍、文具、教育機器、衣料品、電気製品、家具、その他組合員の日常生活に必要な物資を供給する事業。
	サービス提供 国内・海外旅行等の旅行業務を取り扱う事業。その他日常生活に必要なサービスを提供する事業。
	サービス提供 組合員に食事を提供する事業。
その他	組合員のための生命共済、火災共済の業務受託事業。

### (2) 事業の経過及びその成果並びに対処すべき重要な課題

#### ① 事業方針

2013年度は、新しい中期3か年計画である「第3期アクションプラン」初年度として、このプランの8項目を方針の柱としました。

1. 組合員参加をあらゆる場面に位置付けます
2. 教育・研究活動のサポート力のさらなる強化を図ります
3. 食環境の改善をすすめます
4. 学生の健康・安全を守る活動を、学生総合共済を軸に取り組みます
5. 学生の自己啓発・学びと成長にかかわる事業に積極的にとりくみます
6. 知らせる活動を強めます
7. 大学と協力し、施設整備をすすめます
8. 第3期アクションプラン期間中に、累積赤字解消を達成し、組合員への還元と次期投資を検討します

#### ② 経済および事業環境

2013年度は、2014年4月からの消費税増税を前にして様々な消費動向の変化がありました。特に教習所やスタディガイドのような個人利用の高額商品は利用が早まり、合宿制教習所などは早期に枠が埋まってしまうことも起きました。また、Windows XPのサポート終了によるPCの買い替え需要も加わり、研究費の利用が年度後半にシフトしました。

生協施設については、安田講堂の耐震補強工事に伴い2013年3月に本郷トラベルセンターが二食建物2階へ移転しました。また、この安田講堂周辺においては、工学部新3号館が秋に竣工し中にはローソン100がオープンしたり、理学部化学

館の改修工事が行われるなど、年間通して大きな人口移動があり、主に中央食堂や第2購買部の客数に大きな影響がありました。

大学は、7月に2016年度より「4ターム制」の導入を発表し、準備が始まっています。導入2年目となる体験活動プログラムや、2013年度よりスタートしたFLYプログラムと合せて、大学全体で学部教育の総合的改革を進めています。生協としても、今後学生生活が大きく変わっていくことが想定される中、新たな事業の検討も含めた様々な研究を進めていくことが必要です。

### ③ 事業の状況

#### 1. 組合員参加の位置づけの強化を行いました

2012年度に引き続き、試食会やひとことカードを通じて、組合員の声を活かした店づくりを行いました。学内諸団体との連携により、2013年10月、メトロ食堂ではベジタリアン向けのベジメニューの提供を始めました。全組合員のニーズをカバーすべく、今年度も組合員参加の活動を強化していきます。



中央食堂ではオフピークのためのタイムサービス特別メニューを提供

理事会では2013年度より、より実質的な議論を行うことを目標として、分散会の実施や理事定

数の改正の決定しました。各理事の発言機会も増えたことで学生、教員から寄せられる幅広い組合員からのニーズの把握を行うことができ、議論も活性化しました。

一方で、キャンパス間での設備の差に伴う、サービスの質の差異についての不満も聞かれており、今期アクションプランでの課題となっています。この件に関しては、大学と協力しつつ中央食堂、メトロ食堂の設備改善を進めるなど対策を行っていきます。

## 2. 教育・研究活動のサポートの強化を図りました



与那覇潤氏と開沼博氏の学食講演会トークショー  
(2013年11月25日日本郷第2食堂にて)

2013年度は外販体制の強化を行うことで各研究室とのつながりの確保に努め、一定の成果が見られました。研究室に『Coop News』を配布し、より大学生協を身近に、便利なサービスがあることを知っていただけるよう努めました。今後も、研究室への訪問営業など、校費利用を促進していきます。

大学生協の特色を生かした事業活動も意識的に行いました。2013年度は著者を招いての「学食講演会」も昨年度に引き続き、より頻繁に実施いたしました。ただ「モノを売る」というだけでなく、学びを支えるための「テーマのある旅」を提案する等、学生の成長の一助となるような企画を今後も積極的に行ってまいります。

さらに2012年8月に病院地区に新たに建設する本郷クリニカルリサーチセンター(CRC)<sup>\*注</sup>でのPFI事業を受託いたしました。それに付随して、研究室が求めるサービスについてのヒアリングを行い、新たなニーズの掘り起こしを行いました。一部サービスについてはCRCの竣工を待たずして、順次前倒しで開始しております。

<sup>\*注</sup>東京大学では、附属病院における研究として疾患の発症機構を解明する疾患研究、新しい診断法や治療法を開発し検証する臨床・疫学研究、疾患研究、臨床・疫学研究を結ぶ橋渡し研究を統合的に行う施設として、老朽化が著しい既存の研究施設に代わり、クリニカルリサーチセンターを整備することとしました。クリニカルリサーチセンターは、医学系研究科の施設のほか、大学全体で利用する全学共同利用施設として、全学横断的な研究スペースやプロジェクト対応ラボ等の研究施設のほか、学生のコミュニケーションスペースを設置します。また、附属病院の研修医や大学関係者等を対象とした宿泊施設等を設置します。契約期間は平成24年9月25日から平成45年3月31日までで、供用開始日は、平成27年6月〔30日〕(A棟Ⅰ期)、平成29年6月〔30日〕(A棟Ⅱ期)、平成30年12月〔30日〕(B棟本棟)、平成30年12月〔30日〕(B棟低層棟1)、平成32年1月〔31日〕(B棟低層棟2)となっています。

## 3. 質の良い「食」の提供に努めました

2013年度、Suica, PASMOの交通系ICカードおよび、「学食パス」を導入し、昼食時の混雑緩和に一定の成果をあげました。また、「学食パス」は利用者がインターネットで自身の食事履歴を閲覧でき、食生活の自己管理にも貢献しています。

また1食あたり20円が募金され、途上国の子供たちの支援に使われることとなるTFT(Table for Two)メニューの提供も継続して行いました。

信仰やアレルギーなどによる食の制限に対して、引き続きハラルメニューを提供するとともに、ベジメニューの提供を開始しました。また、より多くの組合員

に安心して食事をとっていただけるよう、英語表記の充実、アレルギー表示の徹底を行いました。

#### 4. 学生の健康・安全を守る活動に取り組みました

学生の健康・安全を守るために、学生総合共済と学生賠償責任保険、扶養者死亡保障保険を、引き続き提案いたしました。8割の新入生に加入いただきましたが、より多くの方に入っていただけるよう、組合員に提案を行う組織委員で勉強会を行いました。

自転車事故防止に関しては、自転車駐輪許可証の登録受付時にパンフレットを配る活動を続けています。

食生活相談会は本郷と駒場では年各2回、弥生では年1回それぞれ開催し、栄養士の方に日頃の食生活のアドバイスを受けられる機会を提供しました。2012年度までは本郷・駒場キャンパスのみの開催でしたが、2013年度からは弥生キャンパスでも開催しました。

#### 5. 学生の学びと成長に関わる事業に積極的に取り組みました

2013年度は、新たに東京大学の一員となる新入生に対するサービス強化に重点的に取り組みました。2012年度好評だった前期日程入試日には保護者向けの「住まい探し相談会」を拡大して実施し、実際にひとり暮らしをしている学生からのアドバイスを提供することができました。また、東京大学を受験する受験生、その保護者向けにそれぞれメルマガの配信を昨年度より前倒しで実施しました。時期に合わせたアドバイス等を提供することで、新入生のスムーズな大学生活への移行の手助けとなりました。また、『理学書案内』の大幅改定を行い専門書選びのサポートを強化しました。

話題書の著者を招いての学食講演会、読書マラソンへの参加呼びかけも昨年度から継続して行い、組合員の学びに貢献しました。



2014年2月24～26日に早期住まい探し相談会を開催し、多くの来場者がありました。

## 6. 生協の取り組みを知らせる活動の強化を行いました



Coop News は Web 版も作成

年 6 回発行している『Coop News』は、より重要な情報をよりわかりやすく皆様にお伝えできるようにするため、2013 年 4 月号よりページ数を大幅に削減し、オールカラーへと変更となりました。併せて『Coop News』は Web 上でも閲覧ができるようになり、新たなメディアによる情報提供範囲の拡大を目指しております。また、ホームページでの店舗の情報発信も、より詳しく分かりやすいように努めてまいりました。

また東大生協は自然環境改善や平和・国際貢献活動についても積極的に活動を行っております。再生可能な弁当容器である「ミンミ・リ・リパック」の回収率アップの取り組みを継続して行ってきたほか、自然環境改善の取り組みを

まとめた『環境事業報告書』や平和・国際貢献活動の取り組みをまとめた『Peace 2013』を発行し、物販に止まらない東大生協の多様な取り組みについての広報を行いました。

## 7. 東京大学の良きパートナーとして、大学の中期目標実現に協力し、アウトソーシングの受け皿となれる事業体を目指します

東大生協は東京大学からのアウトソーシング事業として、本郷地区の駐輪シール販売やアカデミックガウンレンタル業務、部局オリジナルグッズの販売などを受託し、継続して行ってまいりました。売上の一部は大学に寄付を行い、施設の改修などに用いられています。

また、安田講堂耐震工事の開始に伴い、2013 年 3 月には本郷トラベルセンターの移転が行われました。また、老朽化した中央食堂など施設改修の計画を検討し、休業期間やそれに伴う対応などを決定いたしました。

### ④ 業績

#### ■ 供給高

2013 年度の東大生協の供給高は、約 78.4 億円と対前年▲1.4%・対予算▲2.9% 下回りました。研究費利用は対前年+0.9%と若干上回りましたが、前述の人口動

態の大きな変化の影響もあり、年間利用者数が約 600 万人（対前年▲1.1%）と減少しました。

客数は、食堂は前年を+1.4%上回りましたが、書籍の客数減少傾向が続いており対前年▲7.4%、旅行サービスは研究室の利用減が客数にも現れており▲3.2%、購買部門店では本郷の学内人口動態の変化により第2購買部▲3.9%が大きく影響しています。附置研店舗はほぼ前年並み+0.4%でした。

供給高を分類別にみると、食堂分類はイトインの減少分をパーティで補いトータルではほぼ予算並み、書籍分類は客数の減少による書籍分類の減少が続く中昨年不調だったスタディガイドが復調し予算割れを▲1.6%にとどめました。旅行・サービス分類では、教習所が消費税増税前需要もあり+2.9%伸長しましたが、研究費利用の減少傾向が続きトータルでは▲7.2%の予算割れでした。購買分類では、情報機器はXp 買い替え需要もありほぼ予算並みでしたが、客数減少の影響で飲食品や雑貨分類で減少し、予算比では食品▲11.0%・パン米飯▲3.7%・飲料▲1.9%でした。

#### ■供給剰余

供給剰余（供給高から仕入れ高を引いた剰余）は、前年比▲0.6%・予算比▲3.4%の減少でした。供給剰余率は、全体では前年より 1.4 ポイント改善していますが、食材価格が上昇傾向にある中食堂が▲1.1 ポイント悪化していることが懸念材料です。

販売系店舗における商品ロス▲513 万円と前年▲566 万円より減少しましたが、部門により大きなマイナスが発生したところ、プラスが発生したところがあり、さらなる商品管理力の向上が課題です。

#### ■経費・事業剰余

人件費は、上期の供給高減少悪化に伴い、正規・パートとも人員不補充を行った結果、対予算で▲2.4%と統制されました。物件費については、ほぼ全店舗でレジの入れ替えを行い、これに合わせて交通系 IC カード対応を行ったため、消耗品費が対予算 17.4%となりました。他にも食堂厨房機器の予算外修理や、パート職員の募集広告費の増大（トータルでは予算人員まで補充しなかったものの、景気の回復傾向もあり応募者が少なく募集回数は増えた）もあり、物件費トータルでは+3.8%となりました。結果、経費トータルでは対予算▲0.1%でしたが、供給高の減少分をカバーするには至らず、事業剰余高は▲3,555 万円の赤字となり、前年・予算とも下回る結果となりました。

#### ■経常剰余・当期剰余

事業外損益は+453万円、特別損益は+2,212万円となり、法人税等を支払った後に残った最終的な当期剰余は994万円の赤字となりました。このことにより、2012年度末に7,206万円あった累積赤字は8,200万円に増加しました。

#### ■キャッシュフロー

現金および現金同等物は▲6,584万円減少しました。内訳は、事業活動によるキャッシュフロー▲7,026万円（年度末研究費利用の増加）、投資活動によるキャッシュフロー▲352万円（厨房機器・未収金管理システムなどへの投資）、財務活動によるキャッシュフロー+793万円（組合員出資金は微減▲0.5%）です。

### ⑤ 対処すべき重要な課題

#### ■当生協の現状認識について

東大生協は7期連続して当期剰余黒字を続けてきましたが、2013年度は約1千万円の赤字となりました。昨年総代会で確認した中期3カ年計画「第3期アクションプラン」では2015年度までに累積赤字の解消を目指していますが、残り2年間でこの目標を達成するためには一層の経営努力が必要です。あらためて、組合員の要求要望に丁寧に応え、理事会を中心とした組合員による運営をベースに、よりよい生協作りを進めていく必要があります。

#### ■当面の対処すべき課題と対処方針

2014年度は、合格発表の学内掲示取りやめ、消費増税、就活時期の3ヶ月後ろ倒しなど、学生の消費動向が大きく変化することが予想されています。さらに大学内では、引き続いて法文2号館などの耐震補強工事が行われるなど、生協施設のみならず学内人口動態への影響も想定されています。2016年には推薦入試と4ターム制導入が予定されており、東大生協はこれらの変化に対して十分な検討を行う必要があります。

このように環境変化が大きい状況においては、その都度対策の見直しと執行を早いペースで行うことが大切です。理事会においては、必要に応じて目標の修正を行い、年度予算の達成を目指します。

#### ■具体的な取組計画

2014年度は第3期アクションプラン2年目として、2013年度の成果と課題を踏まえ8つの課題の具体化を図ります。

##### 1. 組合員参加をあらゆる場面に位置付けます

→新たに大学構成員となる新入生への取り組みを強化します



2. 教育・研究活動のサポート力のさらなる強化を図ります  
→校費利用を軸として、研究活動の積極的なサポートに取り組みます
3. 食環境の改善をすすめます  
→健康な食生活をサポートします
4. 学生の健康・安全を守る活動を、学生総合共済を軸に取り組みます  
→大学内の各部署と連携して、学生の健康・安全を守る活動を強化します
5. 学生の自己啓発・学びと成長にかかわる事業に積極的にとりくみます  
→組合員の学びの環境づくりに貢献します
6. 知らせる活動を強めます  
→幅広く情報発信の取り組みを進めていきます
7. 大学と協力し、施設整備をすすめます  
→施設老朽化の問題について、現状を整理して大学と協議しながら改善に取り組みます
8. 第3期アクションプラン期間中に、累積赤字解消を達成し、組合員への還元と次期投資を検討します  
→経営改善に継続的に取り組み、累積赤字の解消を目指します

以上